

## 活動報告

日本一の過密空港と言われる福岡空港の第2滑走路が3月20日に供用を開始しました。写真はそれに先立って福岡市内のホテルで行われた式典の様子です。



新滑走路は現在の第1滑走路の西側にあり、運用開始でも処理能力は年17.6万回が18.8万回、1時間当たり38回から40回に増えるだけです。滑走路同士が近すぎるのが原因で、同時に発着ができないからです。現状、新滑走路は想定を大幅に上回るインバウンド需要にも対応するため国際線の離陸用として使われます。今後は、進入方式の変更などで発着回数の増加を目指すことになりますが、騒音に対する自治体の理解が必要です。北九州空港や佐賀空港との連携も重要です。

県政で  
久留米・うきは  
力  
UP

月刊えぐち  
2025春  
vol.4



県政報告  
福岡県議会議員 江口よしあき  
自民党福岡県議団

発行／江口よしあき事務所  
〒830-0062 久留米市荒木町白口2324-3  
古賀第2ビル103号  
TEL 0942-26-3324 FAX 0942-26-3382  
Mail:office@eguchi.ne.jp

江口よしあきプロフィール  
1974年 久留米市荒木町に生まれる  
1980年 久留米市立荒木保育園を卒園  
1986年 久留米市立荒木小学校を卒業  
1989年 福岡教育大学附属久留米中学校を卒業  
1992年 松尾学園弘学館高等学校を卒業  
1997年 早稲田大学社会科学部を卒業  
同年 九州朝日放送（KBC）に入社  
2003年 久留米市議会議員に初当選（連続2期）  
2011年 福岡県議会議員に初当選（現在4期目）  
2024年 第87代福岡県議会副議長に選出

■令和7年・福岡県議会日程（予定）

6月定例会 6月10日（火）～7月4日（金）

■傍聴について

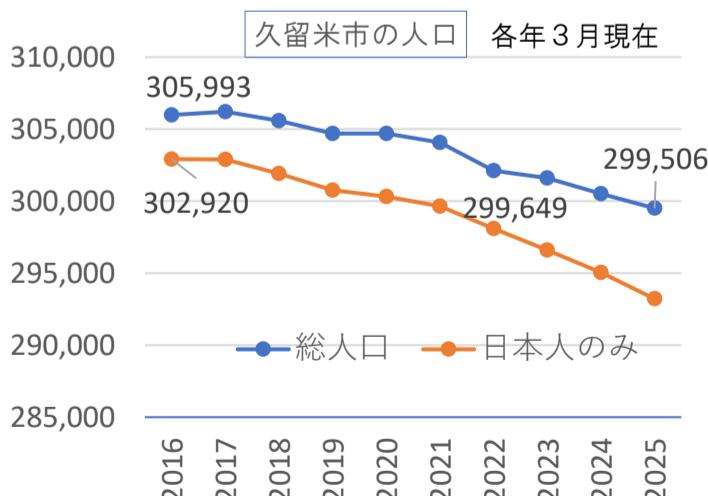
県議会の会議は公開を原則としていますので、会議中はいつも傍聴でき、傍聴を希望される方に傍聴券を交付しています。最新及び詳細は福岡県議会ホームページで。

## 月刊えぐち VOL. 4

2025年

### 久留米市の人口が30万人割れ

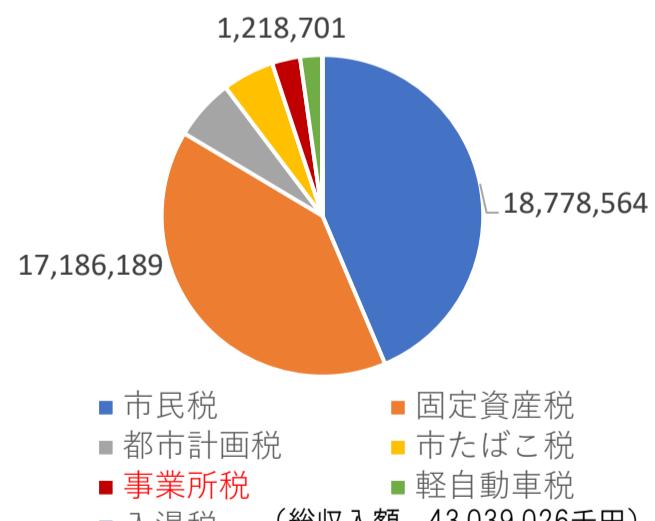
2025年、久留米市の人口が30万人を割り込みました。その4年前、日本人だけの人口が2005年の広域合併後、初めて30万人を割り込みましたが、外国人5,000人を加えて30万人をキープしていました。



久留米市は、2005年2月に隣接する三井郡北野町、三潴郡三潴町、城島町、それに浮羽郡田主丸町の4町と合併し、人口30万人の中核市に移行しました。減少の要因はコロナ禍での出生数の急減や福岡都市圏への人口流出などです。

人口30万人以上の中核市である久留米市はこれまで事業所税を徴収してきました。事業所税は道路、ごみ処理、上下水道などの事業に充てられます。

令和5年度市税総収入額（単位：千円）



しかし、30万人を下回ると事業所税を徴収できなくなります。

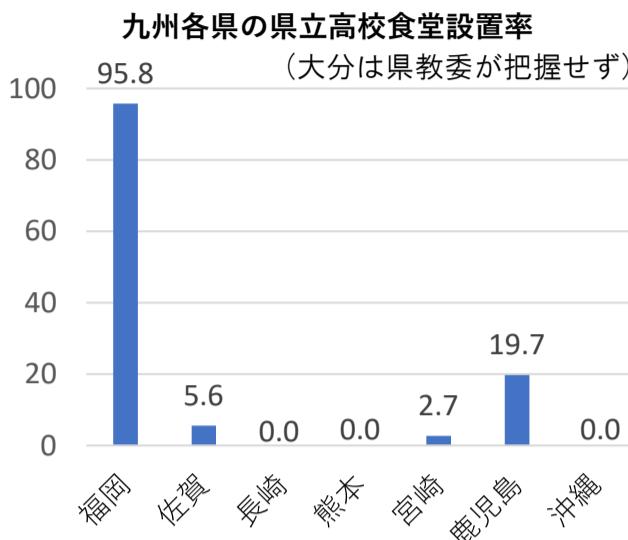
久留米市の場合、事業所税の徴収額は12億円余り。市税総収入の2.8%です。

国から一定の激変緩和措置が取られるにしても減収は避けられません。

ただ、事業者からすると減税ですが。

## 県立高校の食堂が危機

県立高校で食堂事業者の撤退が相次いでいます。福岡は県立高校の食堂設置率が高く福岡独自の問題として切実です。



### ■福岡県の回答

利用者数の減少や人件費の上昇などにより、食堂経営の継続が困難となり、昨年度は14の事業者が撤退した（見込みも含む）。この内、1校を除き後継事業者は決定。

利用者数の減少とは少子化によるもので、その他、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻などによる物価高騰など、社会情勢の変化がもろに学校の食堂経営を直撃しています。

親の負担などを考えれば何としても支えていく必要があります。

### ■福岡県の回答

教育委員会では食堂の施設使用料96%減免や、共益費の全額免除、光熱費を50%減免している。また、食堂で必要なガス炊飯器や茹で麺機などの調理機器や設備を整備し無償で提供している。



八幡高校の厨房

利用者である生徒と教職員にとっては、料金が安いだけでなく「味」も重要です。

### ■福岡県の回答

食堂利用率を上げるには魅力あるメニュー作りが必要。そのために生徒や教職員の声を事業者に伝え、利用を促すPRを行う。

また、事業者からの要望、例えばメニュー価格の設定や営業時間の延長、地域住民への開放などを検討するよう各学校に働きかける。

給食費の無償化は報道されますが、学校の食堂はあまり話題になりません。

家庭の負担に直接、影響する学校の食堂も給食と同じ次元で問題解決に取り組む必要があります。

## 親元就農への支援

新たに農業の世界へ飛び込む就農者に比べ、親元就農はハードルが低いと言えます。但し、国からの支援は手薄でした。

### ■福岡県の回答

今回、国は、親元就農者への支援を拡充するため、「経営開始資金」の要件を緩和し、親と同一品目の栽培でも交付対象とする。

しかし、親元就農者が、この資金を活用するには、親と同一品目に取り組む場合「新たな技術を導入する」などの経営発展が要件となる。

### 経営開始資金

次世代を担う農業者となることを目指し、新たに経営を開始する者に資金を交付

対象者：独立・自営就農時に49歳以下の者  
金額：12.5万円/月(150万円/年) ④最長3年  
主 体：市町村  
\*市町村はサポート体制を整備し計画を策定

#### 主な交付要件

- 1 独立・自営就農する認定新規就農者
- 2 経営開始5年後までに農業で生計が成り立つ実現可能性
- 3 経営継承は経営発展に向けた取り組みを行い、新規参入者と同等の経営リスクを負っていると市町村長が認定
- 4 目標地図に位置付けられている又は農地中間管理機構から農地を借り受け
- 5 原則、前年の世帯所得が600万円以下

県の回答を見ても「国の支援」を受けるのは容易ではありません。県は国の制度を活用しつつ就農を支援しています。

### ■福岡県の回答

県ではGPSを搭載したロボットトラクターや環境制御装置を備えたDX対応型ハウスを整備し、農業のデジタル化に対応できる人材を育成している。これらは、親元就農者の経営発展につながり、国の交付金の活用に資するものと考える。

デジタル化などは後継者難で苦しむ農業にとってもちろん重要ですが、「国のハードルを越えるための指南」のようにも見えます。国はあまり条件を付けずに自治体に任せるべき、と思います。



就農前の基礎研修



ドローン・スマートグラスを使用した実習(農業大学校)

### ■福岡県の回答

普及指導センターでは市町村やJAと連携し、就農にあたっての事業計画の策定支援を行うとともに、現地を巡回し、きめ細かな技術・経営指導を実施している。こうした取り組みにより、親元就農を含めた新規就農者の確保・育成に努める。

新規農業者にとって行政の支援なしには立ち行かぬのが現実です。